



〔第1回定例会(初日)2月15日〕

一般質問 代表質問 (予算審査特別委員会)

一般質問は、議員が市の行財政運営やまちの将来展望について質問し、行政の機能や疑問点についてチェックするためにおこないます。一般質問は5~9ページに、代表質問は10~13ページに要約を掲載しています。

質問議員の名前の横にあるQRコードをタブレットやスマートフォンで読み取ると今回質問したそれぞれの議員の全質問の動画にアクセスできます。

議会中継アクセスコード→



民主・春風会 敏明 議員
春風会 敏明 議員



本市の移住施策について

問 これからの人口減少社会では、移住施策がより一層重要になってくると感じています。本市の移住促進事業の推進についての考え方を伺います。

答 本市の移住促進事業は、道内外の幅広い年代の「北海道移住を考えている層」や「札幌圏での住宅取得を考えている層」を対象としている事業であり、移住希望者が情報収集の段階で本市に興味を持っていただくための「ホームページ」を通じていただくための「ホームページ」を通じていただいた情報発信「や、本市への移住を検討される段階で生じた疑問や悩みを解消するための「移住イベント」などでの相談対応」、更には移住を決定する段階での「オーダーメイドツアー」による具体的な恵庭暮らしのイメージ作りなど、移住希望者の検討の段階に応じた様々な支援を通じて、移住先として本市を選んでいただけるよう取り組んでいます。

問 オーダーメイドツアーの過去3か年の実績について伺います。

答 令和2年度が4件、令和3年度が3件、令和4年度が17件となっています。

問 過去3か年の移住相談対応した件数について伺います。



恵庭移住者交流会

問 移住検討の初期段階における移住ホームページでの情報発信が重要だと考えています。その点についての所見を伺います。

答 令和5年度の新たな取組としては、オーダーメイドツアーの概要や利用者の声を発信する動画を作成し、ホームページに掲載するなど、その内容強化を行いました。今後の情報発信についても、内容の充実と更新頻度の向上に務めることで、本市への移住を促進して参りたいと考えています。

その他の質問項目

今後の組織運営について、カスタマーハラスメント対策について



自由民主党 翡翠会 石井 美季 議員



ヒューマン・コミュニケーション事業について

問 本市のヒューマン・コミュニケーション事業について、経過と現状、課題と展望について伺います。

答 本事業は、児童生徒が自分自身の生き方や普段の人間関係を学ぶ「体験学習」型の授業として、平成28年度から「赤ちゃん登校日」授業を柏陽中学校で実施してきました。しかし、コロナ禍から、令和2年度より「赤ちゃん登校日」を中止し、児童生徒に対するヒューマン・コミュニケーション講座を実施しています。

「学校教育基本方針」により定められた「豊かな心を育む教育の推進」を図る施策と位置づけていますが、「赤ちゃん登校日」は、参加していただく親子の確保や、新型コロナウイルス感染症が5類に移行したものの、ふれあい体験や乳幼児の参加を募る事業としては実施が困難と認識しており、今後は、ヒューマン・コミュニケーション授業・講座を継続実施することに、

ることにより、児童生徒や教職員のコミュニケーション能力の向上を目指して参ります。

問 赤ちゃん登校日を、再度継続的に実施する方向についての所見を伺います。

答 少子化や核家族化により人間関係が希薄になりつつある時代にあつて、社会力に欠け感情をコントロールできないなど、対人コミュニケーションに問題を抱える子どもが増加しています。こうした児童生徒の対人関係能力の未熟さが指摘される中、対人関係を高めることを目指した事業は重要であると認識しています。

赤ちゃん登校日は、児童生徒および親子のコミュニケーション能力の向上に有益であると認識していますが、コロナ禍前から赤ちゃんを持つ親子の募集には苦慮した中、コロナ禍により事業を中止していたことから、赤ちゃんを持つ親子の募集はもとより事業実施における事前準備が必要となりますので、今後赤ちゃん登校日の再実施ができるかどうか、関係機関と協議しながら、検討して参りたいと考えています。

その他の質問項目

市民会館の改修事業について



人と人とのつながり (イメージイラスト)



自由民主党 翡翠会 矢野 浩章 議員

コンパクトシティの方向性と商業環境について

問 都市計画マスタープランでは、3駅それぞれの地域の実情に合わせた駅周辺活性化事業を設定し、コンパクトシティを推進するとしており、それには商店街や飲食店などの商業機能が欠かせません。商業がにぎわい・交流に果たす役割を伺います。

答 商業は市民の暮らしを支える場、市民が集い交流の場としての役割を担う可能性があり、まちづくりにおいて、にぎわい・交流に繋がる重要な機能の一つだと認識しています。また、商店や飲食店、住民などが集まることで、祭りやイベントなどを通じ、にぎわいの相乗効果も期待できます。

問 3駅周辺の現状は、商業系の用途地域でも商店から住宅へ建替えが見られます。都市計画の手法での駅周辺の住宅建設制限、商業施設の立地への促進について伺います。

答 都市計画の手法として、一定の範囲の地権者などの合意に基づく都



将来都市構造図

市計画法上の提案制度を活用し、住宅建設を制限する方法がありますが、既存住宅の権利者との調整や、現在は商店等であっても後継者や事業継続を検討中の方などの同意が得られるのかなどの点から、住宅建設を制限することは難しいと考えます。

問 立地適正化計画を策定すれば、3駅周辺を商業機能を誘導施設として位置つけた都市機能誘導区域に定めることで、商業機能の誘導が図れます。立地適正化計画の策定についての所見を伺います。

答 立地適正化計画は、都市計画法に基づく土地利用の規制誘導に加え、居住誘導区域などを設定し、居住機能や都市機能を誘導しコンパクトなまちづくりを推進するものです。本市は、3駅から概ね2km以内に生活利便施設などの都市機能が集約されたコンパクトな市街地が形成されており、立地適正化計画が目指すまちづくりと整合性が図られています。一方、北広島市のポールパーク開業、千歳市のラピダス社進出など、本市を取り巻く社会的な変化を見据えたまちづくりに向け、都市マスの見直しを検討する予定です。立地適正化計画の策定は、その見直しを通じ、今後のまちづくりの具体的事業に合わせ見極めて参ります。

その他の質問項目

生活環境改善要望について、防犯と交通安全の現状と対応について



自由民主党 翡翠会 早坂 政芳 議員

恵庭市の自殺防止対策について

問 恵庭市における最近の自殺者の状況について伺います。

答 平成22年の23人をピークとして、その後年間10人前後の方が自殺により死亡しており、令和3年度は9名の自殺者数でしたが、令和4年は17名と再び増加となったところであり、人口10万人あたりの自殺者数の指標である「自殺死亡率」については24.25と上昇しています。

問 小学校・中学校における自殺予防教育について伺います。

答 児童生徒が不安や悩みを抱えたとき、ためらわず周囲の人に助けを求めることができるよう、教職員やスクールカウンセラーによる「SOSの出し方について」の教育を実施しています。

また、道教委で開設している24時間受付の電話やメールのほか、SNSによる相談窓口の周知や、一人一台端末からいつでもアクセスできる「お悩みポスト」を全児童生徒の端末にリンク先を設定して、困っ



心の健康づくり講演会

た時にいつでも悩みを相談できる体制をとり、早期の心のケアに努めています。

問 心の健康づくり、ゲートキーパー養成講座の実施回数を年1回以上から、半年に1回以上に増やせないかを伺います。

答 講演会などの普及啓発や、養成講座の事業実施により、自殺対策における人材育成を図ることは、大変重要と考えています。自殺対策の更なる推進に向けた事業実施について、令和6年度に予定している次期の恵庭市自殺対策計画の策定の中で、自殺者の動向等にも注視し、関係機関や団体等で構成する恵庭市自殺対策ネットワーク会議の中で様々な意見をいただき、総合的に検討を進めて参ります。

その他の質問項目

小学校・中学校におけるいじめ、不登校対策について



自由民主党 翡翠会 三上 まどか 議員

次世代半導体プロジェクトに対する本市の取り組みについて

問 昨年、次世代半導体のラピダス社が着工し、本市においても様々な影響が考えられ、今後、関連する企業誘致に早急に取り組む必要がありすが、現在実施している企業立地動向調査の目的、概要を伺います。

答 本調査は、市内の工業用地の不足に対応し、戦略的かつ実効性のある企業誘致活動の実施に向け、新たな工業団地の整備検討に資する情報収集・分析を行うことを目的とし、全国の対象企業に対し実施しました。

調査手法は、半導体関連企業として抽出した4,000社及び半導体関連を除く全国の製造業等のうち、北海道に拠点のある企業を抽出した2,000社の計6,000社に対して、本市への立地意向についてアンケート調査を行いました。

2月1日に調査受託事業者からアンケート結果を分析した中間報告が提出され、今後最終報告が提出される予定です。

問 企業立地動向調査の中間報告では、約30社が立地の可能性があるとのことですが、また、普段から年間約40件程度の引き合いがあることも合わせ、改めて恵庭市が企業立地にとって適した環境であり利便性が高く、魅力的に感じる企業が多いことがわかりました。恵庭市として、ラピダス社の立地による影響についての認識を伺います。

答 半導体関連企業のうち立地の可能性があった17社の中には、これまで引き合いになかった業種のニーズもあり、今後の企業の立地に影響が生じてくると認識しています。

問 恵庭市における工業用地の整備のニーズは大きいと改めて認識しました。中間報告で既に必要であると判断できるのではないのでしょうか。所見を伺います。

答 中間報告や近年の引き合い状況、周辺自治体の動向などを総合的に勘案し、本市の新たな工業用地整備の可能性について前向きに検討したいと考えています。

その他の質問項目

ふるさと納税を活用したまちづくり事業の推進について



ラピダス社 半導体工場完成予想図



自由民主党 議員
翡翠会
吉永 孝之

地域社会のデジタル化について

問 町内会活動において、

会員確保や担い手の役員不足が喫緊の課題です。コロナ禍を経て、町内会ではITツールを積極的に活用したいという機運が高まっています。多くの人が恩恵を享受できるように、デジタル環境の整備が必要だと考えますが、所見を伺います。

答 市では、町内会と市の連携や町内会に関する市民ニーズの把握等を目的としてアンケート調査を実施しています。町内会におけるデジタル化は、ホームページを通じたPRや会員間の情報共有や連絡手段の活用が図れるなどのメリットが挙げられる他、役員の負担軽減にも繋がる効果が期待でき、市としても、デジタル環境の整備を支援して参りたいと考えています。

問 町内会では、デジタル化推進のため、機器やインターネット環境など整備しなければなりません。町内会の規模によって、環境整備にか

かる人材や予算が不足していることも考えられます。その点を踏まえ、町内会におけるデジタル化の現状と課題について伺います。

答 町内会独自のホームページの開設や公式LINE、QRコードを活用した相談受付、防犯灯の維持管理など先進的な取組を推進している他市の事例を確認しています。デジタル化のノウハウを有する人材不足や機器の導入、運用保守にかかる費用、こういったコスト面など町内会によって課題は様々であると認識しています。

問 各町内会がデジタル化について、同じような問題を抱え、苦慮しています。町内会がまとまり対処することでスケールメリットが得られると思います。

答 デジタル化の推進に当たり、市の支援のあり方についての考えを伺います。



町内会(イメージイラスト)

問 町内会が抱える課題の解決に、デジタル化は有効な手段の一つであり、町内会ごとの実情に応じ、段階的にデジタル化を進めることができるよう支援する必要がありますと考えています。

答 町内会が抱える課題の解決に、デジタル化は有効な手段の一つであり、町内会ごとの実情に応じ、段階的にデジタル化を進めることができるよう支援する必要がありますと考えています。

その他の質問項目
老人憩いの家について



自由民主党 議員
翡翠会
利徳 宮

子育て支援について

問 「長期休み学童預かり事業」について、事業概要を伺います。

答 小学校の夏休み、冬休み、春休み等の休み期間に、保護者が就労などの理由で家庭にいない児童に、学童クラブと同様に生活の場を提供する事業で、このことにより長期休み期間のみ利用ニーズに応え、さらには既存の学童クラブの待機児童解消にも寄与することを目的として試行する事業です。

実施主体は、現在学童クラブの運営を委託している学校法人で、現在3ヶ所での実施を想定しています。

長期休みの預かりは、それぞれの園舎等の施設の空きスペースを活用し、支援員を配置し、現在の既存の学童クラブと同様に8時から18時30分までの開設を基本に考えています。

定員はそれぞれ10名以上を想定し、施設の規模等により定員の設定や利用者への負担金を設定し、利用受付や入会決定は実施者が決定し、市



学童クラブでの活動

問 利用申込受付や利用決定については、実施者の学校法人が決定するというのですが、この場合、設定定員を上回った申し込みがあった場合の対応はどのようにするのか伺います。

答 現在この事業の制度の詳細を検討中でございますので、今現在は明確には決まっておりませんが、各園の施設や実施場所に応じて定員設定や利用決定されることとなります。

定員を上回った申込があり、利用調整が必要となった場合は、市の学童クラブにおける利用調整と同様に、低学年やひとり親家庭の優先利用ができるように、今、制度を検討しています。

問 実施のスケジュールについて伺います。

答 令和6年度の小学校の夏休みから試行的実施が実現できるように進めて参りたいと考えています。

その他の質問項目
市民プールの在り方と今後の方向性について、保育士確保について



公明党議員団 議員
松島 緑

高齢者の活躍できる環境について

問 65歳以上の働き続けることを希望する人に、多様な就業の機会を提供する取組が必要と考えます。本市の現状と課題を伺います。

答 本市では、「恵庭市シルバー人材センター」の運営に対し補助金を交付し、高齢者の就労の機会を確保し、「生きがいづくり」「健康づくり」を行い、地域社会の一員として地域の活性化に努めています。

ハローワーク千歳が隔週で発行している60歳以上専用又は歓迎のみの求人情報を集めた「グランド・ジェネレーション求人情報」を作成し、ジョブガイド恵庭においても就労相談等の対応を行っているところです。

恵庭市人材確保計画に基づく高齢者の就労環境の整備が課題となつてくると考えています。

問 高齢者の様々な課題に対し、本市としても寄り添った支援が必要であると考えますが、そういった事業を導入する考えについて伺います。

答 現在策定中の第3期恵庭市人材確保計画においても、これまでと同様に、働く意欲のある全ての人が就業機会の提供を基本理念として、ハローワーク千歳など関係機関と連携し各種事業を進めていきたいと考えていますので、まず計画に基づきこれまでの取組をしっかりと継続して行って参りたいと考えています。



ジョブガイド恵庭

問 今、様々な企業は人材不足の現状となつております。高齢者雇用の拡大として介護職や保育への補助的な業務として雇用を拡大している自治体もあります。そのような事業者への働きかけや新たな高齢者の就労の拡大の取組について市の考えを伺います。

答 今後につきましては、現在市としてハローワーク千歳やジョブガイド恵庭の取組の中で、同様の内容について取組を進めていますので、今後も状況等を見ながら、的確な判断をして参りたいと考えています。

その他の質問項目
「第3次恵庭市環境基本計画」の取り組みについて、市営住宅柏陽・恵中央団地建替事業について



公明党議員団 野沢 宏紀 議員

保健福祉行政について

問 健(検)診事業の、特に受診率向上の取組について伺います。受診率向上のための取組として、健診を受診した場合に特典を得られるようなシステムを構築することも一つではないかと思えます。

例えば健診を受けたときに、「えにわか(市公式アプリ)の「えにボ」を付与なども考えられると思いますが、考えを伺います。

答 受診率向上のためのえにボの活用という話をいただきました。本市におきましては特定健康診査に限らず、がん検診や各種保険事業も実施しています。これらの受診率が向上することにより、市民の健康的な生活に繋がることができるよう、これらの事業についても、ただいまご提案いただきましたえにボの付与方法や活用も含めまして、導入につきまして担当部署とも連携しながら検討して参りたいと考えています。

また、他市の事例も参考に調査・研究して参ります。

問 带状疱疹は、50歳以上になると増加し80歳までに約3



恵庭市民健康カレンダー

人に1人が発症するとされています。

現在、带状疱疹を発症しないための選択肢のひとつとして、予防接種がありますが、予防接種の助成について伺います。

答 带状疱疹の予防には、健康的な生活習慣を保つことが大切であるとともに、ワクチン接種も効果があるといわれています。特に、50歳以上の方については、ワクチン接種することにより、発症予防や重症化予防が期待されますが、成人の带状疱疹ワクチン接種について、予防接種法に基づく定期接種には定められていないことから任意接種の予防接種とされています。

現在、国の厚生科学審議会において、定期接種化に向けて持続性や有効性、安全性などのエビデンスを基に検討が進められており、本市としても、こうした状況を踏まえ、成人の带状疱疹ワクチンの予防接種助成については、引き続き、国の動向を注視して参りたいと考えています。

その他の質問項目

奨学金制度の創設について、予防接種について



市民と歩む会 柏野 大介 議員

補聴器購入費等助成制度の拡大について

問 軽度・中等度難聴児の補聴器購入に関して、片耳が健聴である場合は補助の対象外となっています。児童の発達において、聞こえの影響は大きいことから、片耳が健聴であっても、制度の対象とすべきだと思えますが、所見を伺います。

答 本助成事業は、北海道が実施する地域づくり総合交付金を活用して実施している事業であり、助成対象は、北海道で示す基準に準拠しており、制度の拡充については現在のところ予定していません。

問 仮に拡大を行うとした場合の課題として、どういったところが考えられるのか伺います。

答 独自で制度の基準拡大を検討する際には、障がいを持つお子さんの言語発達などの遅れと、聴力レベルとの関係、また補聴器の効果や必要性についての医学的見地からの科学的根拠という

ものが必要になると考えています。

問 専門医から医学的な見地から推奨され、発達の遅れもあり、例えば片耳が難聴であるというケースを考えたときに、刺激や情報が多くある方が、当然発達にも良い影響が与えられると考えられます。

まずは、試行的な実施が求められているのではないかと思います。考えを伺います。

答 助成基準は北海道で示す基準に準拠して行っているものですので、そうした医学的見地からの科学的根拠等々により、どのように変わっていくか、いかないのかを見極めながら、購入等助成事業については考えて参りたいと考えています。



補聴器をした少年 (イメージイラスト)

その他の質問項目

景観計画の策定について、立地適正化計画の策定について、障がい者虐待の防止の取り組みについて、住み込みで働く障がい者の把握について、職親委託件数について、障がい者の労働環境把握と適正化について



市民と歩む会 新岡 知恵 議員

未来の人材育成と確保について

問 さっぽろ圏奨学金返還支援事業は、貸与型奨学金を利用した方が、札幌市から認定を受けた企業等へ就職し、恵庭市を含む札幌圏内に居住した場合、就職後2年目、4年目に年間最大18万円を3年間支援する制度です。奨学金利用者にとっては経済的支援になり、企業としては人材確保に寄与する制度です。市民に広く周知し、利用していただくことが重要だと考えます。市の取組について伺います。

答 恵庭工業クラブや恵庭商工会議所の会員への周知等のほか、恵庭市公式WEBサイトに掲載するなど、本事業の利用促進に努めているところです。

問 人材確保に関するアンケートの中で、人材不足と回答している企業や、市内高等教育機関設置の学科に関連する企業に、登録を進めるといったポイントの取組が必要だと思えます。学生への取組としては、市

内高等教育機関に加え、以前は市内にあった看護学科とリハビリ学科の学生への周知と、市内・近隣の高校生にも周知すべきではないでしょうか。



さっぽろ圏奨学金返還支援事業周知チラシ

問 恵庭市大学奨学金支給制度は、高校在学中の応募のみとなっていて、大学在学中には応募できません。大学在学中の家計急変者も対象にすべきではないでしょうか。

答 本奨学金は、篤志家のご意向によって制度設計が進められております。

支給対象者は、高等学校の最終学年または高等専門学校の第3学年に在籍し引き続き大学に進学しようとするものとしており、現行の制度では、在学中中途において奨学金の支給はできないこととしています。

その他の質問項目

相談支援、障がい児支援、社会参加への支援、就労支援



諸派 議員
太田 実保

コミュニティ・スクール
(学校運営協議会制度)
について

問 P T Aや地域でもコミュニティ・スクールを知らない人が沢山います。

答 今後の周知に関して、コミスクカフェ事業を実施していくことですが、より多くの人が参加していくように呼びかけていただきたいと思います。

問 コミュニティ・スクールでは、学校を核とした地域づくりを目指していますが、避難所運営マニュアルや避難訓練等においても、コミュニティ・スクール活動が中心となっていくことを、想定しているのか伺います。

答 避難所運営マニュアルの作成や避難訓練は、地域学校協働活動の一環として1日防災学校を実施する学校やサマーキャンプの中で、消火訓練や救急救命、飯ごうによる食事体験などの防災体験を実施する地域もあり、学校や地域の防災意識の高まりにより様々な防災に関わる活動が今後も実施されると考えています。

問 今後のコミスクカフェの開催で重要なことは何だと捉えていますか。

答 地域やP T A、学生、文化スポーツ団体、民間事業者など、地域を支える多くの市民に参加いただきコミュニティ・スクール制度を周知し、地域全体で未来を担う子どもたちの成長を支える仕組みづくりに繋げて参りたいと考えています。



コミスクカフェ事業
(イメージイラスト)

問 地域コーディネーターの仕事や地域コーディネーターに期待することなどがあれば伺います。

答 地域コーディネーターは、地域と学校との連絡調整や情報の共有、地域学校協働活動の企画・調整・運営、地域住民への情報提供、人材募集の呼びかけなどが主な仕事内容となります。

問 地域と学校の橋渡し役として双方の事業や要望などを十分理解し、教職員の負担軽減を図りながら活発な地域学校協働活動の推進を図られることを期待しています。

その他の質問項目

避難所運営マニュアルについて、小中学校のA E D設置場所と教職員の救命講習について



諸派 議員
小林 卓矢

本市の農業振興について

問 農業機械等の更新に対する国の助成事業の採択要件が厳しく、助成を受けられない方もいると思います。国の事業について、農業者の声を聞き、採択要件の緩和などを要望する取組も行って欲しいと思います。

答 市からも、国に対して要望して欲しいと考えています。が、所見を伺います。

問 国の事業採択に当たっては、採択を希望する農業者と面談を行い、経営状況や目標設定について確認を行っています。目標設定は、所得の増加や品質向上、収量増加、経営コストの縮減や経営面積拡大、労働時間縮減などといった項目を総合的に評価した上で採択されており、現状維持を目標とする農業者に対する採択は厳しいのが現状となっています。

問 そのため農業者からは、多くの希望者が採択されるような事業の要望があり、引き続き北海道農政事務所との意見交換の機会などを通じ、事業の予算確保と採択要件の緩和などについて、継続し要望し



農業者
(イメージイラスト)

問 これから先のことを考えると、跡継ぎや新規就農者の確保も重要になってくると考えています。

答 農業従事者と情報や今後の課題を協議共有する中で、新規就農者も既存の農業者もどちらも納得するような農地利用の環境づくりが必要だと思えますが、所見を伺います。

問 担い手の育成支援体制は、道央農業振興公社、道央農業協同組合、石狩農業改良普及センター、そして恵庭土地改良区、本市および恵庭市農業委員会が連携し、体制を整備しています。

問 円滑に農地の利用調整を図るためには、営農状況の把握、情報収集が必要なことから、今後についても新規就農者が耕作できる圃場の確保について関係機関との情報共有を行い、農地利用を円滑に行える環境づくりについて連携を図って参りたいと考えています。

その他の質問項目

骨髄ドナーバンク支援事業について、障がい者虐待に関する市に対する訴訟について

『YouTube動画配信及びSNS等投稿に係る議員研修会』を開催しました

令和6年2月15日(木)、本会議終了後、市議会若手議員を講師として全議員が参加し『YouTube動画配信及びSNS等投稿に係る議員研修会』が開催されました。

この研修会は、議会改革特別委員会の主催として、同特別委員会で現在協議している、目に見える議会改革として、事務局ではなく議員自らが行うべき情報発信として、その手順や方法等を議員それぞれが実際に体験し、研さんを深めることを目的として開催し、将来予定されている各常任委員会等のYouTubeでの動画配信やX(旧Twitter)等での議会事業の投稿に向け実際の方法等を研修したものです。

